

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
112071	埼玉県	秩父市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			94.6%	91.4%
電話交換			96.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			93.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			81.8%	69.7%
学校給食(運搬)			96.2%	90.7%
学校用務員事務			33.8%	35.6%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.5%	97.2%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託

委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	28.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済

委託状況

委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○		○	

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○			○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
38.7%	3.2%
全国(市区町村分)	
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	1	16.7%	直営で運営すべきであるため。	1	指定管理者を導入していない施設に関しては、今のところ直営で運営すべき施設と考えているが、今後、指定管理者を導入できるかどうか引き続き検討を行っている。	59.1%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	0		57.8%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		73.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0		90.7%	86.5%
休業施設(公共浴場、海・山の家等)	0	0			0		82.2%	76.0%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		65.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		71.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	52.0%
大規模公園	3	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	1	公園の特性により、現時点では職員配置が必要だと考える。	47.9%	42.6%
公営住宅	36	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	0		13.2%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	0		31.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	1	直営施設であるため、職員配置が必要である。他機関との競争や施設整備、正課職員配置の住民要望もあり、自治体職員の配置が必要である。再任用職員の活用も図っている。	20.9%	21.8%
図書館	4	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	4	長期的・専門的観点から直営が望ましいため。	18.0%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	5	2	40.0%	直営で運営すべきであるため。	1	直営管理のため、現時点では職員を配置すべきと考える。	27.3%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	11	地域の現状と行政の双方に精通した職員を配置すべきと考える。	23.3%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	1	これまで培った地域や近隣施設とのネットワークを活かした管理運営をしていくためには、関係から当該は専門家を委用しながら、直営での管理運営が望ましいと考える。	63.5%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	9	1	11.1%	直営で運営すべきであるため。	1	直営管理のため、現時点では職員を配置すべきと考える。	49.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	直営で運営すべきであるため。	16	直営管理のため、現時点では職員を配置すべきと考える。	24.0%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

【参考】

類似団体	
実施率(類似団体)	単独クラウド
24.7%	36.6%
全国	
28.9%	39.4%

実施予定

○

検討中

○

未実施

○

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

策定予定

○

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.7%	94.8%

(7)地方会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済

○

作成予定

○

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.7%	94.8%

(注)統一の基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成28年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。